

前田邦男氏オーラル・ヒストリー 解題

広島大学大学院国際協力研究科 市橋 勝

1

本報告書は、2008年5月20日の清々しい五月晴れの日、翌09年1月19日、冬の寒さがまだ厳しかった日の午後まで、9回にわたって行われたもみじ銀行元代表取締役社長、前田邦男氏のオーラル・ヒストリーの記録である。

前田氏は、略歴にあるとおり、1955(昭和30)年に呉相互銀行に入行して以来、06年6月にもみじ銀行の相談役として事実上引退するまでの半世紀の間、一貫して金融分野で活躍してこられた人物である。その間、せとうち銀行頭取、もみじホールディングス社長、もみじ銀行取締役などを歴任し、吸収・合併・再編などが頻発する文字通り激変の金融業の荒波をくぐってきた方である。

他方で前田氏は被爆体験者としての顔を持つ。中学生の当時に被爆した氏は、その後様々な後遺症に悩み、耳下腫瘍、食道癌、皮膚癌、基底細胞癌、胆嚢癌などを患うことになる。被爆後20年ほど経過した頃から発症し、その後40年以上も経った今日まで病苦が続いている。だが、持ち前の負けず嫌いの性格と粘り強さ、そして、楽天主義によって、病気を克服しながら現在もなおもみじ銀行の相談役として活躍されている。

氏の被爆の後遺症や病苦との闘いの詳細については、実際のインタビュー内容に譲ることとして、ここでは主に経済的な事実史に絞り込んで解説を行うこととしたい。

最初に少し広島県経済についての概況を見ておこう。

広島は、明治期から鉄道や港湾の整備が早かったこともあって呉や宇品などの重要な軍港を擁していたが、その関係で鉄鋼をはじめとする重工業や加工組立型産業が早くから展開されていた。三菱重工、日本製鋼所、東洋工業(現マツダ)などは戦前から現在もなお活躍中の企業である。特に、鉄鋼関連では、呉に日新製鋼が、福山に日本鋼管(現JFEスチール)が高度経済成長期に建設されていることから、重工業化は広島経済の伝統的な特徴であった。また、現在では斜陽となった造船や繊維、製紙なども、呉、尾道、三次、大竹などに展開されていた。50～60年代には石油化学コンビナートが大竹を中心に形成され(大竹臨海工業地帯の形成)、三井石油化学(現三井化学)、三菱レイヨンなどが進出している。

就業構造では、自動車をはじめとする輸送機械産業が約20%のシェアであり戦後一貫して最大の雇用吸収先となっている。

商業関連では、戦前からの百貨店である福屋をはじめとして、50年代に天満屋が、70年代に三越、そごう(00年民事再生法適用)などが開店している。また、スーパーマーケットはムネカネ(現フレスタ)、いずみなどがいずれも60年代に設立され、ダイエー(70-05年)、ユアーズなども70年代に開店している。実は、広島県は、卸売・小売の年間商品販売額が現在でも全国上位となる商業圏という顔も持っているのである。

金融部門では、50年に芸備銀行が広島銀行に名称変更されたが、51年には相互

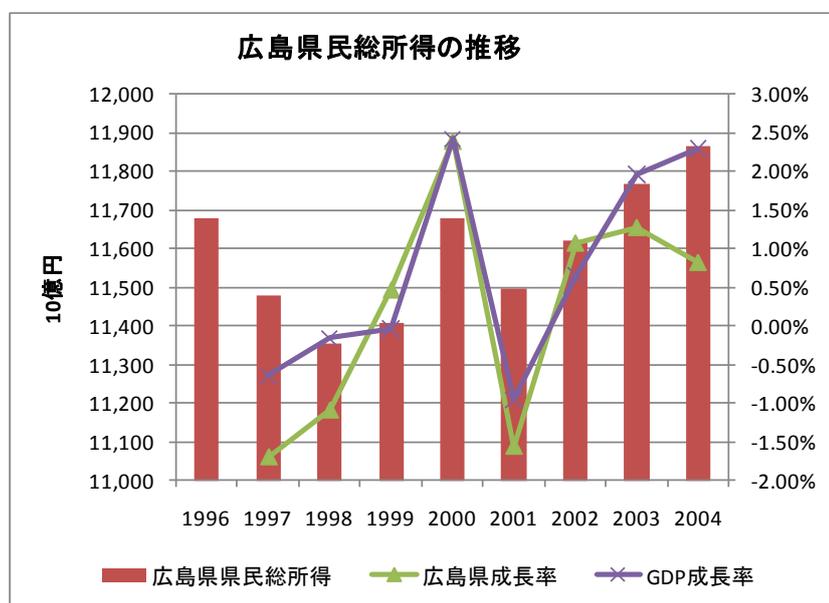
銀行法と信用金庫法が施行されたのを受けて、広島相互銀行(後の広島総合銀行)、呉相互銀行が、それぞれ前身の広島無尽、呉無尽から商号変更を果たして設立されている。また、広島信用金庫、呉信用金庫なども前身の信用組合から変更された。前田氏は、呉相互銀行が誕生した4年後の55年に入社を果たしている。

80年代以降は電気機械の展開・進出が盛んとなり、81年には三次にデジタル技術会社の広島オプト(オプトロニクス)が設立され、既に東広島に工場建設をしていたシャープ(67年)は、85年には福山に進出し、その後、04年には三原にも立地を果たした。また、88年には広島日本電気(現エルピーダメモリ)が設立されている。

以上のように、広島県経済は、戦後、重工業、加工組立から、商業、金融、電気機械・情報関連産業に至るまで、一通りの産業発展の道を辿ってきていることが分かる。

図1 広島県県民総生産

さて、現在の広島県経済であるが、まず全体の推移は図1のような状況になっている。これは広島県民総所得(実質2000年固定基準価格、以下RNP)の推移とその成長率を、国のGDP成長率と比較して96年から04年まで示したものである。



(註) 内閣府『県民経済計算』より作成

これによれば、RNPは98年の金融危機まで持続的に落ち込むが、その後次第に回復してきていることが見て取れる。また、成長率は、日本全体の成長率よりやや低めの推移となっている。01年は大きな落ち込みを経験しているが、これは小泉内閣が誕生して、構造改革路線が行われるようになったことと無関係ではないだろう。歳出削減等がGDPやRNPに需要削減効果として働いているものと考えられる。その後、成長率は回復基調にあるが、広島県の場合、03年以降国の水準ほどには達しておらず、1%前後となっている。このような状況が、地方経済が小泉構造改革路線によって弱められているという批判の根拠になっているのかも知れない。

次に、総務省(2009)から一人当たり県民所得の全国順位を見てみると、表1の通りとなる。広島県は05年時点で第10位となっている。人口規模での比較では広島県は全国12位程の位置であるので、それに比べると一人当たり所得額は相対的に若干大きいと言うことができるが、例年の傾向から、ほぼ人口サイズに比例した順位となっている。

表2は、1か月の世帯主収入と消費支出の都道府県比較上位10位の結果である。世帯当たりで見た場合、07年現在、広島県は相対的には上位に位置付いており、経済的な収支で見ると、比較的豊かな県であると言いが得る。

更に総務省(2009)より、個別の社会経済指標を広島県について見てみたい。表3は、同統計において広島県が相対的に上位(10位以内)に位置する指標を抜粋したものである。上記で見たRNPは県人口に比例する結果となるが、それ以外に、第2次産業への従業員数や卸・小売などの商業販売額などの経済指標が上位に来ているのが特徴である。

経済指標以外では、高校卒業者の進学率や女性教員の割合などの教育関連指標、薬局数、一般病院の病床利用率などの医療関連指標などが、相対的に多く上位に位置付いている。

なお、不登校による小学校長期欠席児童比率は、広島県は06年時点で全国5位となっているが、04年時の調査においても全国8位と深刻であり、初等教育における克服課題となっている。

続いて表4は、表3とは逆に、相対的に下位(40位以下)に位置する指標を抜粋したものである。これによれば、国民年金被保険者数[第1号]や国民健康保険被保険者数などの福祉関連指標で低水準となっている。出産に伴う死産率や周産期死亡率が共に低い水準なのは、健康関連指標としては望ましい結果である。

以上の諸指標より、広島県経済は全体として多くの社会経済指標の点で上位に位置付いており、相対的に豊かな土地柄であるということが言いが得る。

表1 一人当たり県民所得 2005

	千円	全国順位
東京都	4,778	1
愛知県	3,524	2
静岡県	3,344	3
滋賀県	3,275	4
神奈川県	3,204	5
栃木県	3,101	6
富山県	3,097	7
三重県	3,068	8
大阪府	3,048	9
広島県	3,038	10

(注) 総務省統計局『統計で見る都道府県のすがた』2009より抜粋。

表2 世帯当たり収入と消費支出

世帯主の勤め先収入 (1世帯当たり1か月間)			消費支出 (1世帯当たり1か月間)		
[勤労者世帯]			[全世帯]		
千円			千円		
2007			2007		
	指標値	順位		指標値	順位
埼玉県	542.1	1	富山県	349.8	1
茨城県	522.6	2	埼玉県	348.7	2
栃木県	480.4	3	香川県	342.0	3
千葉県	480.1	4	奈良県	338.4	4
岩手県	479.7	5	石川県	337.6	5
山口県	472.2	6	茨城県	333.2	6
三重県	471.5	7	広島県	328.9	7
広島県	469.6	8	山形県	327.1	8
石川県	469.1	9	東京都	326.3	9
奈良県	467.6	10	神奈川県	323.0	10

(注) 総務省統計局『統計で見る都道府県のすがた』2009より抜粋。

表3 広島県の上位順位の社会経済統計指標

		単位		全国順位
県内総生産額	対前年増加率	%	2.4	10
第2次産業従業者数	(1事業所当たり)	人	13.96	10
商業年間商品販売額	(従業者1人当たり)	万円	4,310.6	6
商業年間商品販売額	(事業所当たり)	百万円	305.4	7
郵便貯金残高	(人口1人当たり)	万円	168.7	8
消費者物価指数対前年上昇率	[被服及び履物]	%	3.0	4
地方税割合(対歳入決算総額)	[県財政]	%	36.26	10
住民税(人口1人当たり)	[県・市町村財政合計]	千円	94.0	10
固定資産税(人口1人当たり)	[県・市町村財政合計]	千円	67.6	10
老人福祉費割合(対歳出決算総額)	[県財政]	%	5.12	4
衛生費割合(対歳出決算総額)	[県財政]	%	3.66	10
労働費割合(対歳出決算総額)	[県財政]	%	0.47	5
扶助費割合(対歳出決算総額)	[県財政]	%	2.83	4
高等学校数	(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	校	6.07	10
小学校女子教員割合	(対小学校教員数)	%	67.7	6
中学校生徒数	(中学校教員1人当たり)	人	14.91	10
幼稚園在園者数	(幼稚園教員1人当たり)	人	15.20	9
保育所在所児数	(保育所保育士1人当たり)	人	8.13	9
不登校による小学校長期欠席児童比率	(児童千人当たり)		4.50	5
高等学校卒業生の進学率		%	59.3	3
大学数	(人口10万人当たり)	校	0.73	7
出身高校所在地の県への入学率	(対大学入学人数)	%	49.6	8
最終学歴が短大・高専卒の者の割合	(対卒業生総数)	%	13.9	5
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合	(対卒業生総数)	%	15.1	10
有効求人倍率	(求人数/求職者数)	倍	1.21	10
高等学校新規卒業生の求人倍率	(対新規高卒者求職者数)	倍	2.57	4
大学卒業生に占める就職者の割合	(対大学卒業生数)	%	73.6	3
実労働時間数[男]	(月間)	時間	188	7
女性パートタイム労働者数		人	107.770	10
常設映画館数	(人口100万人当たり)	館	21.2	7
青少年学級・講座数	(人口100万人当たり)	学級・講座	1,907.2	6
借家比率	(対居住世帯あり住宅数)	%	38.0	8
民営借家比率	(対居住世帯あり住宅数)	%	29.4	7
大型小売店数	(人口10万人当たり)	店	15.55	6
百貨店数	(人口10万人当たり)	店	2.47	5
郵便局数	(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	局	31.28	8
有訴者率	(人口千人当たり)		349.3	2
平均余命	[0歳・女]	年	86.27	8
一般診療所数	(人口10万人当たり)	施設	91.8	8
歯科診療所数	(人口10万人当たり)	施設	52.9	8
一般診療所数	(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	施設	116.9	10
医療施設に従事する歯科医師数	(人口10万人当たり)	人	78.7	7
一般病院病床利用率	(在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	85.7	6
救急告示病院・一般診療所数	(人口10万人当たり)	施設	5.5	7
薬局数	(人口10万人当たり)	所	54.9	2
薬局数	(可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり)	所	70.0	9
生活保護教育扶助人員	(人口千人当たり)	人	1.21	10
民生委員(児童委員)	相談・支援件数	件	49.0	4
老人医療費	(老人医療受給対象者1人当たり)	円	953.421	5
国民年金被保険者数[第3号]	(20~59歳人口千人当たり)	人	173.7	6
国民健康保険診療費	(被保険者1人当たり)	円	255.446	2
政府管掌健康保険加入者数	(人口千人当たり)	人	367.6	8
交通・通信費割合(対消費支出)	[全世帯]	%	14.8	4
ピアノ所有数	(千世帯当たり)	台	319	10

(註)総務省統計局『統計で見える都道府県のすがた』2009より抜粋。

表4 広島県の下位順位の社会経済統計指標

		単位		全国順位
耕地面積比率	(耕地面積/総面積)	%	7.0	41
消費者物価指数対前年上昇率	[家具・家事用品]	%	-3.9	41
経常収支比率	[県財政]	%	91.5	41
公立高等学校プール設置率	(対公立高等学校数)	%	25.7	43
公立高等学校生徒比率	(対高等学校生徒数)	%	68.5	41
中学校卒業生の進学率		%	95.6	41
最終学歴が小学・中学校卒の者の割合	(対卒業生総数)	%	19.8	42
高卒者に占める就職者の割合	(対高卒者数)	%	14.2	41
高卒者に占める県外就職者の割合	(対高卒就職者数)	%	7.8	43
持ち家比率	(対居住世帯あり住宅数)	%	60.5	40
住居専用地域面積比率	(対用途地域面積)	%	27.4	42
死産率(死産数/(出生数+死産数))	(出生数千当たり)		24.2	41
周産期死亡率(死産数(妊娠22週以降)+早期新生児死亡数)/出生数)			3.6	47
平均身長	(中学2年・男)	cm	158.8	43
平均身長	(中学2年・女)	cm	154.4	43
平均体重	(中学2年・男)	kg	48.3	45
生活保護施設定員数	(生活保護被保護実人員千人当たり)	人	6.5	44
生活保護施設在在者数	(生活保護被保護実人員千人当たり)	人	6.3	43
国民年金被保険者数[第1号]	(20~59歳人口千人当たり)	人	286.1	41
国民健康保険被保険者数	(人口千人当たり)	人	344.2	40
政府管掌健康保険受診金額	(被扶養者1人当たり)	円	82,208	41

(註)総務省統計局『統計で見える都道府県のすがた』2009より抜粋。

続いて、県内産業の現在の特徴を、2000年の広島県産業連関表を用いて簡単に概観しておこう。

表5は、広島県産業連関表2000年105部門表より、県内産業の生産額上位20部門を抽出した表である。

1兆円以上の生産規模の産業が卸売、自動車、住宅賃貸となっている。それに続いて、鋼材、医療、小売、金融となっている。上記で見たとおり、鉄鋼、輸送機械、商業関連の産業が現在も広島県の重要な部門になっていることが分かる。また、住宅賃貸が上位に来ているのは、表3で見たように借家比率が03年現在、全国8位と関連しているだろう。

表5 広島県の生産上位産業 (20位)

	生産者価格生産額	(単位:百万円)
1	卸売	1,575,678
2	自動車	1,340,937
3	住宅賃貸料(帰属家賃)	1,008,865
4	鋼材	971,913
5	医療・保健	901,672
6	小売	839,226
7	金融・保険	828,244
8	公務	711,088
9	建築	678,280
10	道路輸送	642,124
11	公共事業	637,066
12	その他の対事業所サービス	589,284
13	食料品	573,621
14	特殊産業機械	571,534
15	教育	563,253
16	銑鉄・粗鋼	525,655
17	飲食店	438,700
18	電力	411,019
19	通信	377,121
20	自動車・機械修理	327,292

(注) 「広島県2000年産業連関表105部門」より作成

次に、表6は、同産業連関表より作成

したレオンチェフ逆行列値から、影響力係数と感応度係数を計算し、その上位20部門をそれぞれ示したものである。影響力係数とは、投入係数表の投入方向における数値に注目した指標であり、当該産業がどの程度他の産業に影響を与えるかを示していると解釈できる。他方、感応度係数とは、投入係数表の産出方向における数値に注目した指標であり、当該産業がどの程度他の産業から需要されるのかを示していると解釈できる。両係数は、ともに1を超える場合に有効であるとして利用されている。

広島県2000年の結果は、影響力係数としては鋼材、その他の鉄鋼製品、銑鉄など、鉄鋼関係の産業の影響力が高いことが分かる。これは、先に述べたように、福山、広島で展開されている製鉄業関連の影響が大きいことを改めて示唆している。なお、意外なことに、マツダをはじめとする自動車産業は上位20にはランクされておらず、思ったほど他産業への影響力を持っていない。

感応度係数としては、金融、対事業所サービス、卸売、電力など、サービス関連産業が他の部門から多く需要されていることが分かる。この傾向は、全国の一般的な傾向と合致するものである。自動車・機械修理や銑鉄・粗鋼の感応度が相対的に高いことは、広島県の特徴であるかも知れない。

以上、広島県経済は、鉄鋼などの素材産業をはじめ、輸送、医薬品などが他産業に影響を与え、他方金融、卸売などのサービス関連産業を着実に伸ばしつつ、自動車修理や鉄鋼への需要が相対的に大きいというのが現在の特徴点であり、これが広島県経済の大まかな投資環境となっている。

前田氏は呉相互銀行、せとうち銀行、もみじホールディング、もみじ銀行のそれぞれの立場から、主に地元の中小企業向け融資を通じて、地場の投資活動を支えてきた

表 6 広島県産業連関表 2000 年の影響力係数と感応度係数

影響力係数			感応度係数		
001	鋼材	1.410	001	金融・保険	3.731
002	自家輸送	1.329	002	その他の対事業所サービス	2.712
003	その他の鉄鋼製品	1.326	003	卸売	2.601
004	銑鉄・粗鋼	1.281	004	研究	2.346
005	航空輸送	1.249	005	自動車・機械修理	2.132
006	非金属鉱物	1.240	006	電力	2.003
007	再生資源回収・加工処理	1.181	007	広告・調査・情報サービス	1.838
008	セメント・セメント製品	1.162	008	銑鉄・粗鋼	1.822
009	畜産	1.149	009	通信	1.793
010	水運	1.141	010	自家輸送	1.718
011	パルプ・紙・板紙・加工紙	1.130	011	物品賃貸サービス	1.639
012	放送	1.122	012	道路輸送	1.569
013	建設・建築用金属製品	1.120	013	鋼材	1.550
014	事務用品	1.110	014	運輸付帯サービス	1.533
015	医薬品	1.108	015	不動産仲介及び賃貸	1.457
016	鑄鍛造品	1.092	016	建設補修	1.450
017	広告・調査・情報サービス	1.089	017	小売	1.250
018	鉄道輸送	1.088	018	分類不明	1.229
019	水道	1.082	019	出版・印刷	1.199
020	分類不明	1.082	020	プラスチック製品	1.180

(註) 「広島県2000年産業連関表105部門」より作成  
わけである。

## 2

さて、話をオーラル・ヒストリーに進めるとしよう。本インタビューの中で、筆者が個人的に最も興味深かったのは、何と言っても、バブル経済期からその後の崩壊期、「失われた10年」と言われた長期不況の時期の内容であった。前田氏は、金融業の当事者として熱狂とその残務としての不良債権処理の両面にかかわったわけである。

氏のインタビュー内容は、当時のバブル経済の発生と崩壊後の処理過程を考える上で、現代経済史的観点から見ても貴重なものである。

日本におけるバブル経済の発生原因としては、85年のプラザ合意以降、円高・ドル安の為替是正にもかかわらず、旺盛に拡大され続けたマネー・サプライが实体经济に向かう以上に、株や土地に流れ込み、それらの価格を実質の価値以上に膨れ上がらせたというのが一般的な共通理解であるだろう。

前田氏は当時、呉相互銀行の広島支店部長兼公務部長<sup>1</sup>としてバブル経済を経験することになる。金融機関を取り巻く環境としては、次第に金利自由化が本格化する時期であった。

バブル経済の予兆はすでにあった。前田氏は、87年10月のブラック・マンデーによるアメリカの株価暴落を「あれはびっくりした」と語っている。呉相互銀行に隣接する野村証券の電光掲示板を見に行っても、全面ストップ安で全然値がついていなかったという。だが、このブラック・マンデーも、日本の場合は翌88年の4月には回復しており、大きな打撃がないままバブル経済への突入していったのである。

<sup>1</sup> 公務部長とは、インタビューにもあるとおり、公共団体や教育、宗教法人などの公共性の高い部門を顧客として扱う部である。

そんな中、前田氏の広島支店長時代の一番大きな出来事は、銀行法の改正に伴って、呉相互銀行からせとうち銀行への転換(普通銀行への転換)であった。89年2月のことである。

相互銀行から普通銀行への転換は、それまでの中小企業向け融資のような取扱い金融量の上限がなくなり、大口融資なども可能になることを意味するものであった。前田氏によれば、中小企業を主に相手にする相互銀行からすれば、数百億円規模の融資などはあまり関係がなかったものの、金融自由化の気運の中で、ほとんどの相互銀行が普銀へと転換するだろうと予想されたことから、他行に遅れを取ってしまえば、逆に「何か転換できない理由があるのではないか」との風評を招く危険があるとの判断もあって、呉相互銀行も転換を果たしたという。だが、このような相互銀行の普銀への転換が、バブル経済の時期に行われていたという点は興味深い。なぜなら、結果としてバブル経済を加速させる役割を果たした可能性を否定できないからだ。

当時、長期投資のための資産株と考えられていた銀行株だったが、広島証券取引所に上場した88年の呉相互銀行株は、額面50円に対して1,200円ほどまでにも上昇したというから、まさにバブル経済はものすごい勢いで進展していたことが窺える。

そういう環境の中、一億総株主ブームを後押しするような形で、せとうち銀行は個人ローン商品を大量に売り出した。個人ローンの上限は300万円だったが、その小口ローンで株を売買すれば、当時ローン金利以上の10%を超える利益が確保できたため、相当な人気商品になったのだという。このような金融商品は、当然返済不能になる焦げ付きを抱えることになるが、小口のローンなので当時のブームの中では大きな影響とはならなかったらしい。このようなことが、実際のバブル経済の現場では起きていたわけである。

バブル経済とは、一旦何かのきっかけで金融商品や土地などの資産価格が上昇すると、売買価格の上昇見込みが維持されている限り、ある限界点に達するまで暴走せざるを得ないメカニズムを内包していると言ってよい。その限界点が一体どこにあるのかは誰にもわからないということが、バブル経済の恐ろしさなのだ。そして、資産価格が上昇すれば、それを担保により大きな融資をしてもらえることになるため、実物経済での投資自体も膨張するという傾向を持つ。80年代後半の日本経済もまさにそのような状況だったのであり、その中でせとうち銀行も多くの融資を行ってきた。

前田氏によれば、そこに東京や大阪の業者が土地を買いに地方にやって来て、大手銀行が融資したことが土地高騰の主たる原因であった。

この過程の中で、金利の自由化や譲渡性預金の小口化などが行われているが、興味深いのは、外国マーケットで社債を発行して資金を調達し、それを日本に持ち帰って銀行に預金し、その金利差で収益を上げるというキャリー・トレードのようなことが日本の産業界で行われていたという指摘である。当時は、日本がバブル経済で円高だったので、最近まで日本で行われていた円キャリー・トレードとはいわば逆向きのものであるが、為替の変動を考慮してもなお、そのような取引が収益性を上げており「財テク」の名のもとに流行していたのである。

このような状況下において、果たして誰がバブルを食い止めることができたのかどうかという点を考えると、かなり難しいものがあるのは事実だろう。前田氏によれば、当

時、金が物に投資されるのではなく、実際には必要でもないものに資金を集めて融資を続けるという状況について、どこかで何かがおかしいと感じてはいたが、結局、国も金融機関も国民も、誰もそれを引き留めることはできなかったという。確かに、バブル経済が崩壊した後でいろいろと評論したり批判したりするのは簡単なことであるが、その渦中であって適正なバランスを取り続けるというのは至難の業である。

だが、その困難性の問題と責任の所在問題は別次元の話であり、通常、社会の上層組織ほど、そしてまた、本来規制やルールを設定すべき公的部門ほど、バブル経済のような「暴走化」については大きな責任があると言わねばならない。なぜなら、個別主体(金融機関を含む)の経済活動それ自体には、マクロなバランスを考えて利益追求や満足充足を中止したり、制限したりするという規制メカニズムが一般には働かない(「市場の失敗」というのが、経済学の教訓の一つだからである。バブル経済は、「市場の失敗」の上に「政府の失敗」が重なった一つの典型例であり、その意味で、政策当局者の責任は重い。

この点は、昨年(08年)に発生したアメリカでのサブ・プライム・ローン問題に端を発する経済危機におけるアメリカ政策当局(そして、その後の世界の金融当局)にも、同様の責任を指摘することができる。とりわけ、不透明な金融商品を世界にばら撒き、高配当の見返りで全てを正当化し、なんらの疑念も規制も挟もうとしなかったアメリカ当局の責任は極めて大きいと感じる。「結局、金融取引というのは、一種の詐欺的行為なのではないか?」との偏見をもたらして、まともな商取引の信用を破壊したことは経済活動の本質に関わる重大な背信であるだろう。

### 3

バブル経済の時期、土地は買っておけば必ず上がるという「土地神話」が日本では出来上がっていた。この状況下で、時の海部内閣と橋本大蔵大臣は、土地等の不動産融資への「総量規制」(通達名「土地関連融資の抑制について」)を行い、他方で日銀(当時は三重野康総裁)は金融引締めの上昇を続け、遂にバブル経済は崩壊に向かう。株価は89年末に3万8千円の大台をピークに90年当初から落ち込むことになる。だが、総量規制の対象外とされた住宅金融専門会社(住専)や農協を通じた不動産融資は継続されたため、土地価格の下落、担保割れは92年以降にずれ込み、その後の不良債権問題は一層深刻化することとなった。

前田氏はこの時期せとうち銀行の専務取締役及び頭取として活躍しているが、実際に金融業務に携わり、融資を行っていた立場からの回顧録は、バブル崩壊のいわば舞台裏を教えてくれるものである。

土地だけではなく、書画、骨董、ゴルフ会員権などが投機の対象としてどんどん値上がりしていたバブル経済の状況は、せとうち銀行を取り巻く環境としても同じであったが、地方でのバブル経済の崩壊にはタイムラグがあったという。90年代に入って東京、大阪を中心に崩壊したバブル経済の余波が広島に来るのは、95年に入る頃からであり、住専の不良債権処理による損失計上の時であったらしい。それまでは、後の金融行政と比べると資産査定基準がまだ緩やかだったこともあり、どちらかと言えば、バブルがはじけても自分の銀行は大丈夫だと考えていたという。実際、バブル経済崩

壊後も、しばらくの間せとうち銀行の貸出金額は数倍の勢いで伸びていた。

バブル崩壊直後の91年は、彼が常務としてせとうち銀行の創立50周年の記念事業などを行っており、未だに拡大志向を引きずっていた。91年の段原支店、翌年の白島、阿賀、五日市と新店舗が次々とオープンしている(前田氏によれば、それらは「衛星店舗」と呼ばれていた)。また、92年には8年間の長期経営計画(「エクセレント21」)を策定し、21世紀に向けた金融環境を整えようとしていた時期でもあった。

だが、不幸にも92年末の健康診断で食道癌が見つかり、それから3年ほどの間、前田氏は手術と療養に専念するために、一度戦線を離脱している。まさにその時期に、首都圏を中心に起きたバブル崩壊の影響が地域経済にまで確実に広がっていたのである。

再三の辞退にもかかわらず、先代の黒頭取から懇願され、癌摘出の術後経過を見ながら前田氏は95年から頭取を引き受けることとなる。だが、この頃からいよいよ広島でもバブル経済崩壊の後処理が本格化する。彼が頭取になった95年頃から政府による資産査定の変り方が厳格化され、せとうち銀行も遂に住専処理で損失を計上せざるを得なくなった。翌96年7月に発足した住宅金融債権管理機構が中心となり、住専処理として、必要とみなされた金融機関には公的資金が注入されるのであるが、他方では銀行側に債権放棄を迫ったという。せとうち銀行も住専の経営には一切関知していなかったものの、1千万円ほど資本参加をしていたというだけで、20億円の債権放棄を強いられる形となった。

このような、いわば理不尽な債権処理のやり方には、前田氏も相当頭に來たらしく、第二地方銀行協会の例会において、管理機構のやり方に異議を唱えて話題になったようである。しかも、当時の大蔵省銀行局長の西村吉正氏は、後から「あのときの処理は失敗だった」と回顧しているという指摘は興味深い。

しかも、やはり農協はかなりの特別扱いを受けていたのではないかという印象が、前田氏のインタビューから読み取れる。農協は、バブル経済期に最も融資額の大きかった貸し手の一人だったわけだが、結果的に公的資金の注入額は6,850億円であり、融資額に比べるとかなりの少額であった(当時、農協の負担総額は当初1兆2,100億円だった)。このような処理について批判していた前田氏に、当時の大蔵省は「農協はプロの金融業者ではない」という理由で農協の少額負担を正当化しようとしていたという。前田氏によれば、農協や信連(信用農業協同組合連合会)は銀行と異なり、組合員からの出資金を運用することだけに専念できる運用専門の機関であり、素人集団ではない。預金と融資の二つの仕事をしている銀行よりも、むしろ事情に詳しいはずである。にもかかわらず、農協の負担が相対的に軽度だったのは、政治的な影響が背後にあったのかも知れない。

ともあれ、せとうち銀行は、第二地銀集団として関連住宅ローンの出資分を互いに負担し合うことになったのが、バブル崩壊の最初の影響であった。

その後97年には、三洋証券、山一証券などの証券会社の大型倒産と、都銀である北海道拓殖銀行の倒産などから金融業は危機的状況となり、銀行を取り巻く環境は一層の悪化をたどるのである。日本の金融機関の破たんは年末の時期に立て続けに発生しているが、この年の夏には、タイでのバース暴落をきっかけにアジア通貨危機

も発生しており、文字通り金融環境は危機的な状況であった。

翌98年に、日本のマクロ経済は戦後二度目のマイナス実質経済成長率を記録している(一度目は第一次オイルショックが発生した翌74年であった)。更にこの年には、日本債券信用銀行、日本長期信用銀行など、大型金融機関の倒産が連鎖的に起こった。

前田氏によれば、当時の金融業界の最大の目標は不良債権の処理であった。不良資産分をバランスシートに引当金として充てるだけではなく、オフバランスで売却し、売却先が見つからなければ、整理回収機構(当時弁護士だった中坊公平氏が社長)など金融債権の管理機構に買い取ってもらうという処理の仕方になる。

ところが、この債権の売却は極めて安く、引当金を積んでいても、その価値をさらに割り引く形で買い取られることが常態化していたために、結局赤字が継続化する金融の「二次災害」が起きていたという。その結果、銀行側の赤字はますます増え、結果として日債銀や長銀のような大型銀行が破綻するに至る。

政府は、金融早期健全化法を98年に成立させ、公的資金を注入することによって、金融機関の破たんを未然に防ぐことを目指したが、代りに三年間の経営計画を金融機関に出させて再建を図ることとした。同年、金融監督庁(後、00年に金融庁に改組)も発足している。

せとうち銀行は、公的資金の導入を入れずにこの難局を乗り切ったが、広島総合銀行は早期の段階で公的資金を入れている。

金融早期健全化法では、国際統一基準に係る自己資本比率が2%以上8%未満、国内基準に係る自己資本比率が1%以上4%未満の金融機関を過少資本行と定義し、公的資金導入の一つの基準としたが、前田氏によれば、この4%や8%の数字に具体的な根拠はないだろうという。だが、結果的にはこの数字だけが独り歩きをすることになる。せとうち銀行は当時5%程度の比率を有していたため、国内基準としては問題がなかったものの国際基準を目指さなければいけないという風潮に縛られる結果となったようである。

その後、大手銀行の相次ぐ吸収・合併や地銀の破綻などが続き、金融機関が日本中で再編されるに至る。99年頃には、大蔵省の査定も次第に厳しくなり、金融検査マニュアルまで出てきて指導されることになる。これは資産査定の償却や引当のやり方が事細かく出ているため、厳しさが更に増したという。具体的には、99年3月末を期限に不良債権を全部整理せよということであった。結果として、当初は3年間で整理する予定だったせとうち銀行だが、3年分をまとめて前倒して処理するということとなり、創業以来初めての赤字決算を行っている。

この決算は、前田氏にとっては相当苦渋の選択だったに違いないが、時勢の流れからしても一気に不良債権を処理するのは不可避であるとの判断が働いたのだと考えられる。顧客には、本業の調子が悪いため赤字ではなく、経営継続ための先取り処理の赤字なのだの説明をし、翌年V字回復を果たしている。ただ、この赤字による資本減少分は、自己資本比率を減少させることにつながるため、それを防ぐために、この年は110億円程度の増資を行っている。その結果、自己資本比率も8%を超える水準までになっている。

だが、時期悪く、このような過程の中で00年7月にそごうが民事再生法の適用を受け倒産。せとうち銀行としては、20億円ほどの損害を被ったようである。このそごうの倒産や広総の400億円の公的資金注入を経て、いよいよせとうち銀行と広島総合銀行は、持ち株会社として統合の道に進んで行くのである。こうして、せとうち銀行の頭取に就任してからの1,2期目というのは、前田氏にとって激動の時期であった。と同時に、もみじ銀行として今日に至る基盤が築かれた時期であったのである。

ところで、この不良債権処理を巡るインタビューで指摘された点だが、金融監督庁や金融庁の検査基準が、金融ビッグバン等の過程において国際的な会計基準に合わせるという目標を掲げ、次第に厳格化する方向に変わっていったという指摘は興味深い。

せとうち銀行から中小企業に貸し付けていた資金には、前田氏の言葉では「底だまり資金」という運転資金があり、いわば自己資本のように扱われている資金があったという。それは、中小企業と銀行との間の長年の商慣行の中で行われてきた一種の信用取引であり、借入の金利分だけを支払っていれば返済を求められることのないものであった。ところが、金融監督庁ができて資産査定の方が厳格化すると、その底だまり資金というのは借入金であるから返済せよということになり、それができない場合には不良債権に組み込むという形に、検査が機械的に厳格化されたい。

中小企業の6割以上が赤字であるという現実状況の中で、そのような借入金は通常返済できるはずがなく、それらをすべて不良債権に組み込めということになれば、当然不良債権が一気に増加してしまうということになる。不良債権が膨らみ、その処理に時間がかかったのは、バブル経済のせいだけではなく、そのような検査ルール適用の機械的な厳格化が影響している面もあると前田氏は指摘している。

経済政策に限った話ではないが、制度の設計とその変更という問題は極めて難しい面がある。通常、政権担当者が変われば経済政策自体も激変することはあり得ることだが、日本の場合、事実上政権交代が行われてこなかったことも手伝って、経済政策は変化よりも従来からの継続という面が重視されてきたことは否めない。その背後には、官僚による強力な指導や誘導があったのではないかと想像することは、あながち間違いではないだろう。だが、金融監督庁が設置された98年以降、不良債権処理の迅速化、01年からは小泉政権の誕生による構造改革路線の明確化などが打ち出され、旧来型の商慣行が変えられた面がある。これには功罪両面が無論あるだろう。

現場で不良債権を処理していた前田氏からすれば、機械的な資産査定の方の厳格化は金融機関を苦しめるだけのものであったようである。ここでも、制度の変更と伝統的な商慣行のバランスの問題が示唆されているようであり、筆者にとっては重要なポイントであるように感じられた。と同時に、バブル経済の悪化が政策決定者のいわば「人為的ミス」によるものならば、その後、不良債権処理がいたずらに深刻化し、長引いたのも「人為的ミス」によるものだったのではないだろうかという疑念は、ほぼ確信に近いものとなったのである。

**参考資料**

- ・総務省統計局(2009)、『統計で見る都道府県のすがた』、  
<http://www.stat.go.jp/data/ssds/5a.htm>
- ・中国電力(株)エネルギー総合研究所(2008)、「調査レポート 広島県を中心とした産業発展の歴史(昭和編Ⅱ・平成編)」、『経済調査統計月報』、2月
- ・広島県(2005)、広島県産業連関表、  
<http://db1.pref.hiroshima.lg.jp/Folder11/Folder1103/Frame1103.htm>